

第2章 大泉町の現状と課題

第1節 人口等の動向

1 人口動態

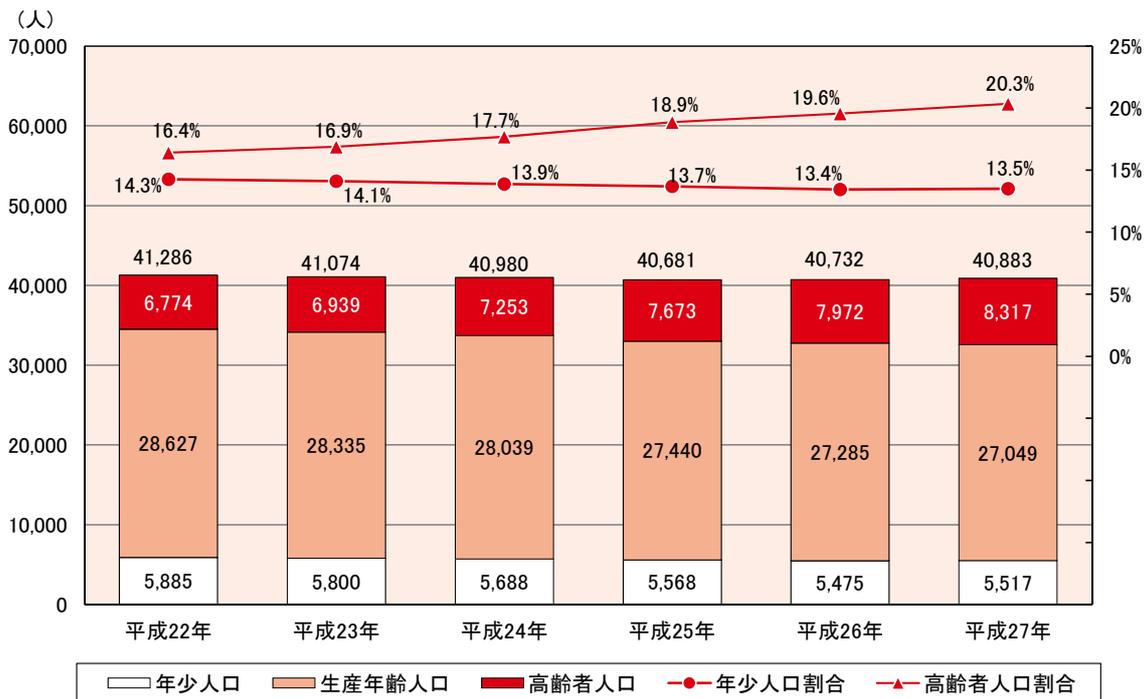
①人口等の推移

本町の人口推移をみると、平成25年までは減少傾向でしたが、以降は微増傾向となっています。

また、高齢者人口割合（65歳以上）は上昇を続けており、平成27年には20.3%と、5人に1人が65歳以上となっています。

一方、年少人口割合（15歳未満）は平成22年で14.3%だったものが、平成27年には13.5%とやや減少しています。

人口等の推移



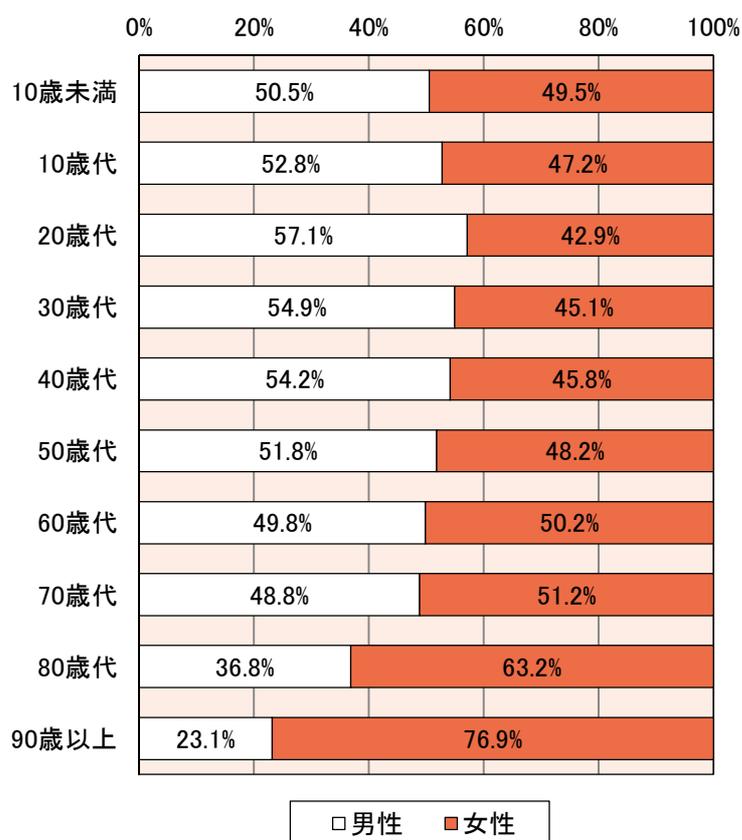
※資料：住民基本台帳（各年4月1日）

※平成22年～24年までは、住民基本台帳及び外国人登録（各年4月1日）

②世代別の男女構成比

世代別の男女構成比をみると、50歳代までは男性の割合が高いものの、60歳代以上では女性の割合が男性の割合を上回っており、世代が高くなるにつれて女性の割合が高くなっています。

年代別男女構成比

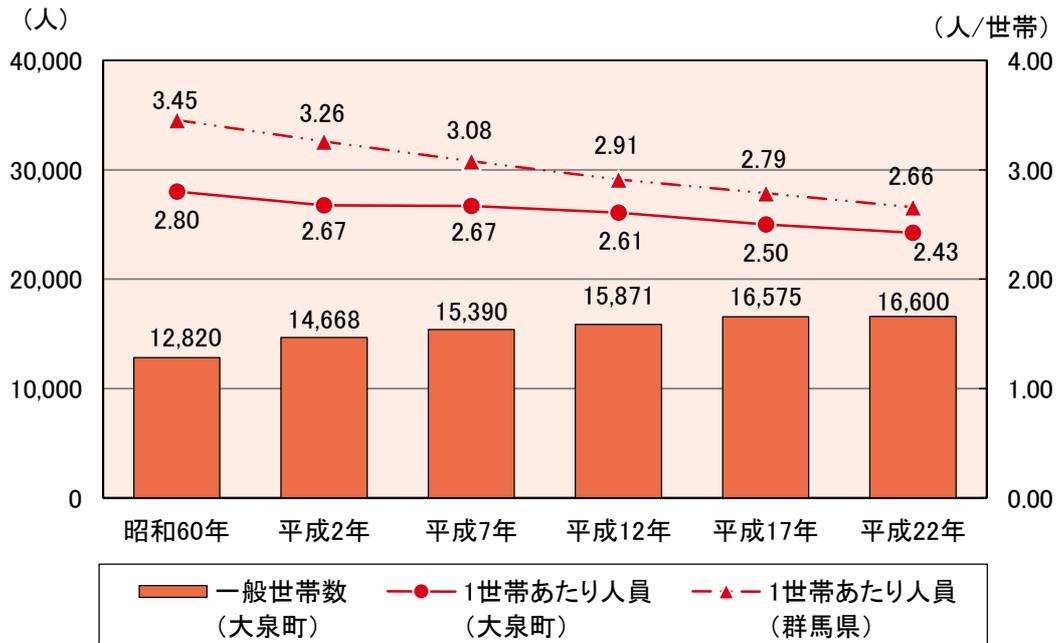


※資料：住民基本台帳（平成27年4月1日）

③世帯数及び1世帯あたり人員の推移

本町における一般世帯数は増加傾向にあります。1世帯あたり人員は県平均と同様に減少傾向にあり、平成22年時点で2.43人と、世帯の小規模化（単身世帯など）が進行しています。

世帯数等の推移



※資料：国勢調査

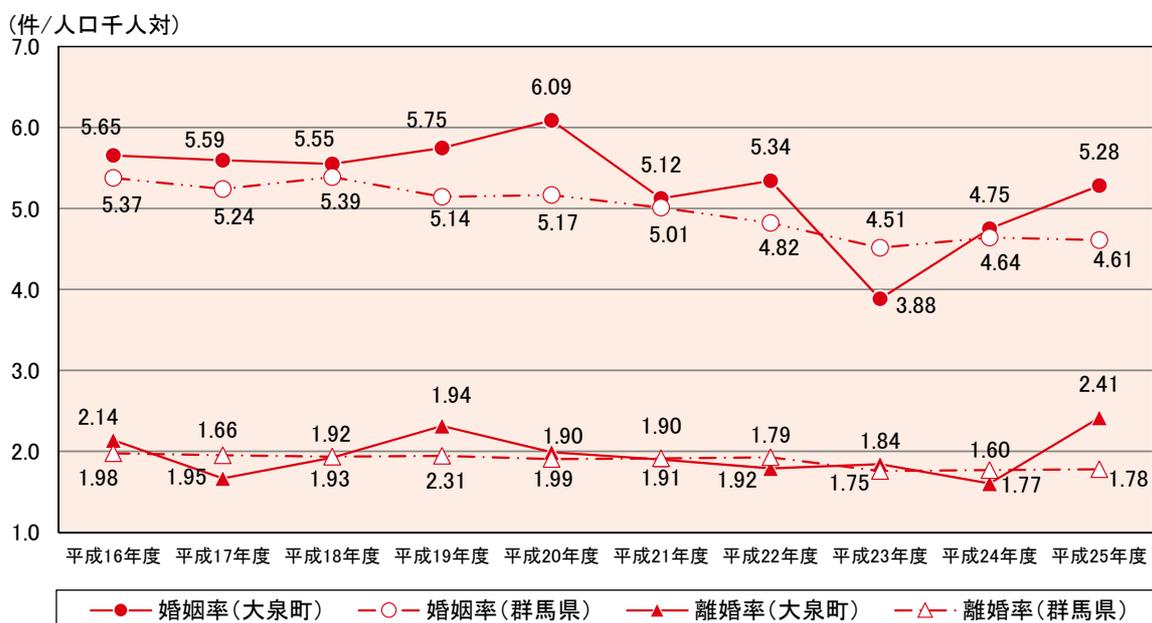
2 婚姻・離婚の状況

①婚姻率・離婚率の推移の状況

本町の婚姻率は県平均を概ね上回っていますが、平成23年は大きく減少しました。

また、離婚率は概ね県平均と同様でしたが、平成25年では県平均を大きく上回り、2.41件/人口千人対となっています。

婚姻率・離婚率の推移

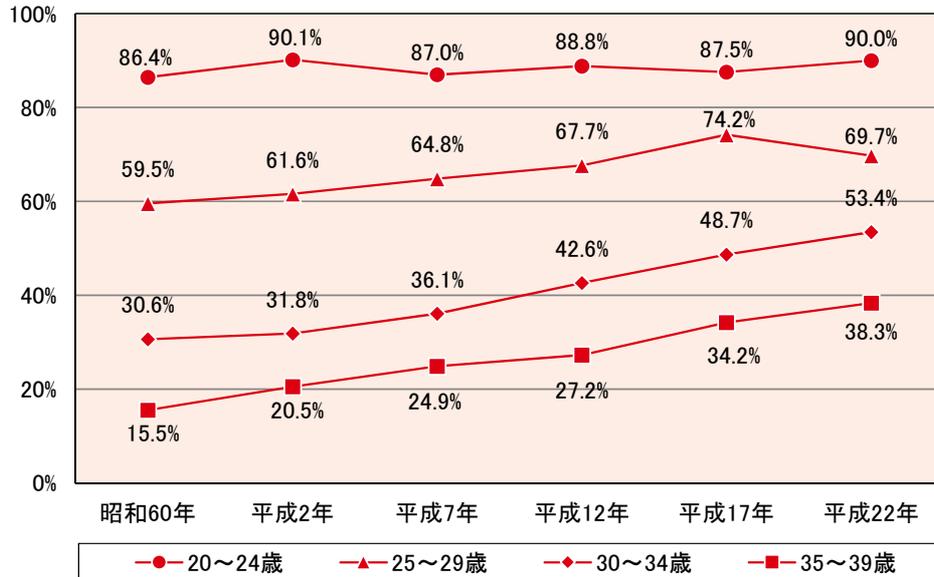


※資料：群馬県健康福祉統計

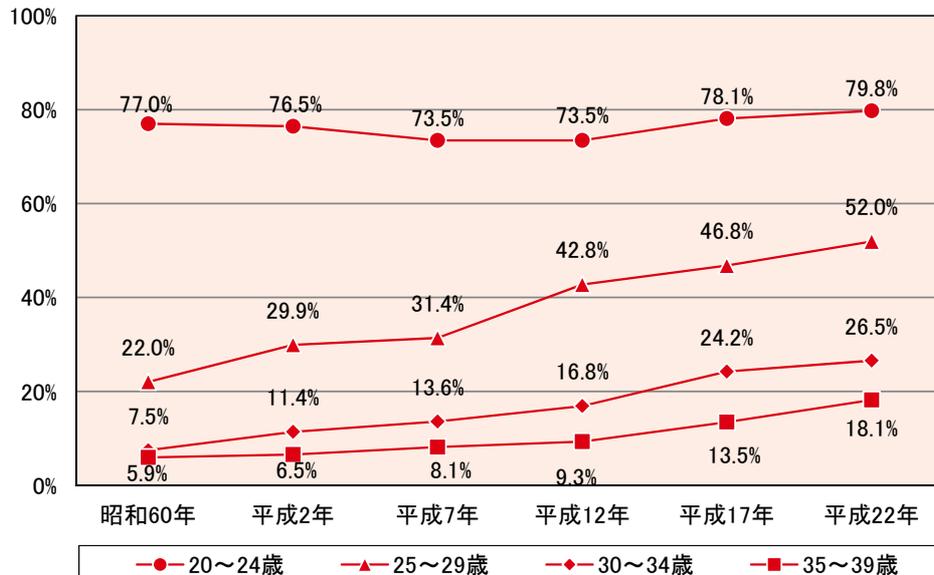
②未婚率の推移

本町の年齢別未婚率の推移をみると、25歳以上での上昇は依然として続いており、非婚化・晩婚化の進行がうかがえます。

未婚率の推移（男性）



未婚率の推移（女性）



※資料：国勢調査

3 就労状況等の推移

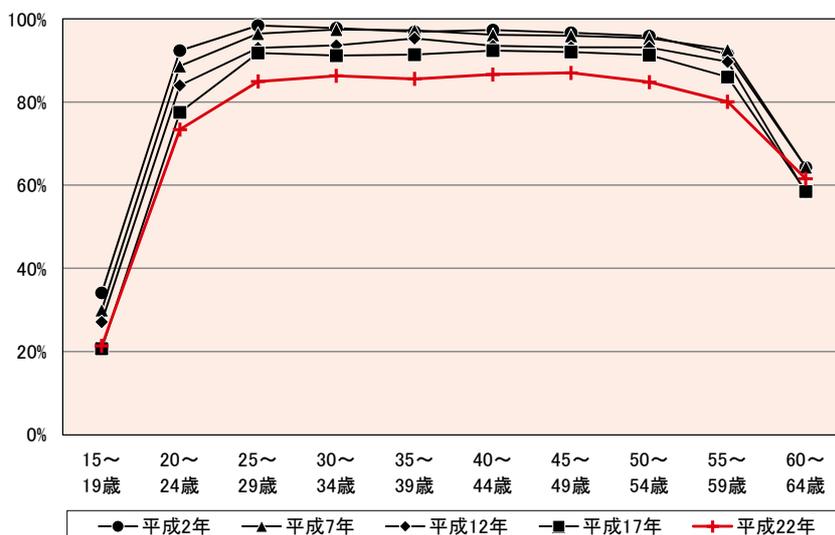
①男女別就労状況

男性の就労率は、社会経済の悪化に伴い年ごとに低下していますが、反対に女性では、特に25歳以上で就労率の上昇がみられ、働く女性の割合が増えたことを示しています。

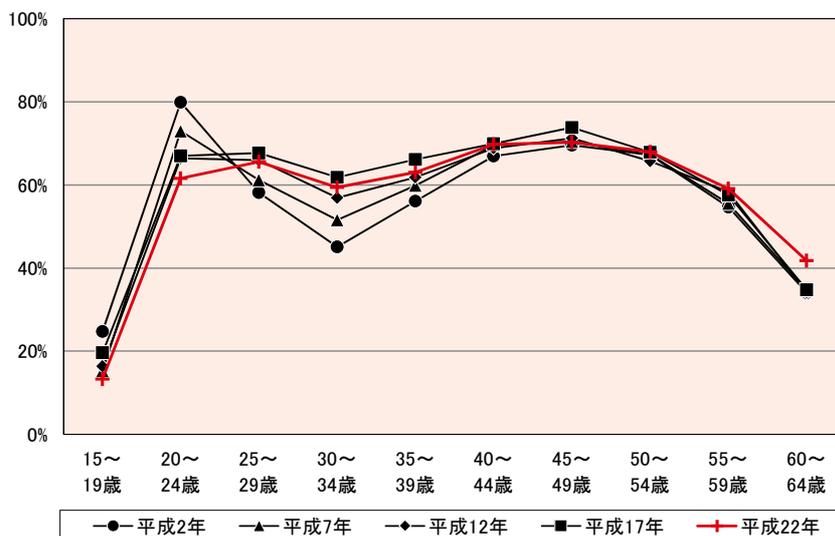
また、女性の就労率を年齢に沿ってみていくと、いわゆる「M字型曲線」を示しており、30歳前後で結婚や出産のため離職する傾向があることが分かります。

しかし、平成17年、平成22年では30歳前後でのカーブが緩やかになっており、女性の就労率が高まっています。

就労率の推移（男性）



就労率の推移（女性）



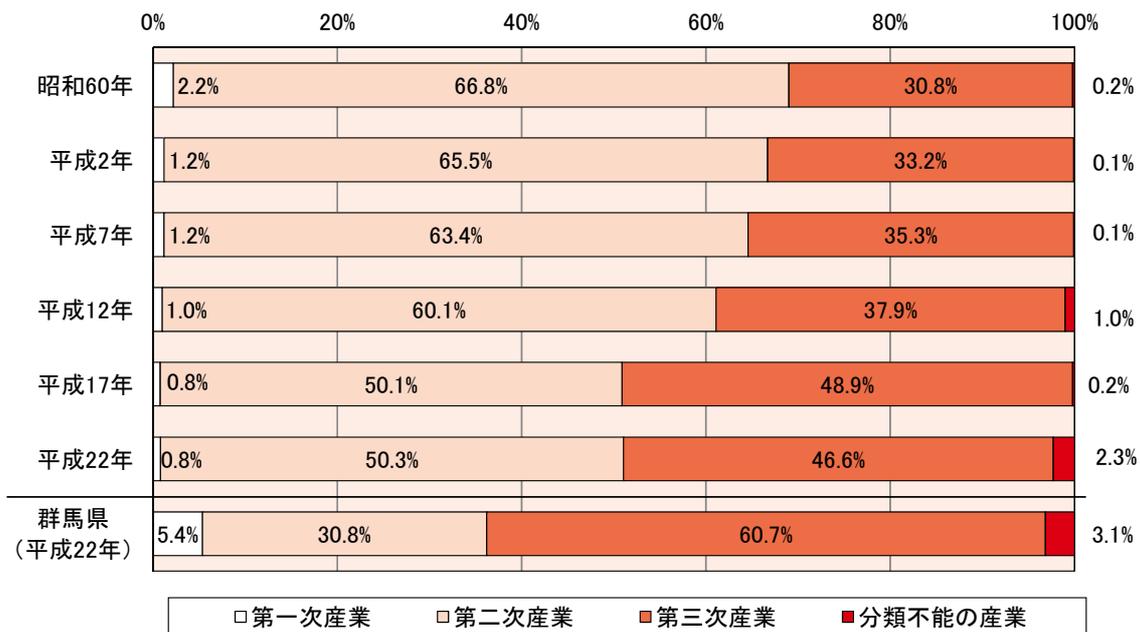
※資料：国勢調査

②産業別就労人口の推移

産業別就労者の割合の推移をみると、第一次産業及び第二次産業の減少と第三次産業の増加傾向がみられます。

平成22年度では、全就労者の半数以上が第二次産業に従事しており、県平均と比較しても高い割合となっています。

産業別就労率の推移



※資料：国勢調査

③産業別女性の就労人口

平成22年の産業別（大分類）就労状況をみると、就労者全体では製造業に従事する人の割合が45.9%を占め最も多く、次いで卸売業・小売業（12.2%）、医療・福祉（6.8%）と続きます。

一方、女性の産業別就労状況をみると、業種ごとの就労者に占める女性の割合は「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」や「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」で50%を超えています。こうした業種では、就労者の半数以上を女性が占め、女性労働力が重要なポイントを占めていることが分かります。

産業別女性の就労人口（平成22年）

人口区分 産業区分		全就労人口		女性就労人口			
		人数 (人) (A)	全就労 人口に 占める 割合 (%) (A/AC)	人数 (人) (B)	全就労 人口に 占める 割合 (%) (B/AC)	女性就 労人口 に占める 割合 (%) (B/BC)	業種別 総数に 占める 割合 (%) (B/A)
総数(C)		20,272	100.0	7,781	38.4	100.0	38.4
第一次	農業	166	0.8	60	0.3	0.8	36.1
	林業	1	0.005	0	-	-	-
	漁業	0	-	0	-	-	-
第二次	鉱業	1	0.005	0	-	-	-
	建設業	878	4.3	132	0.7	1.7	15.0
	製造業	9,308	45.9	2,482	12.2	31.9	26.7
第三次	電気・ガス・熱供給・水道業	45	0.2	3	0.02	0.04	6.7
	情報通信業	206	1.0	46	0.2	0.6	22.3
	運輸業、郵便業	1,038	5.1	265	1.3	3.4	25.5
	卸売業、小売業	2,479	12.2	1,355	6.7	17.4	54.7
	金融業、保険業	262	1.3	179	0.9	2.3	68.3
	不動産業、物品賃貸業	171	0.8	74	0.4	1.0	43.3
	学術研究、 専門・技術サービス業	416	2.1	107	0.5	1.4	25.7
	宿泊業、飲食サービス業	889	4.4	583	2.9	7.5	65.6
	生活関連サービス業、 娯楽業	546	2.7	326	1.6	4.2	59.7
	教育、学習支援業	609	3.0	400	2.0	5.1	65.7
	医療、福祉	1,381	6.8	1,098	5.4	14.1	79.5
	複合サービス事業	62	0.3	35	0.2	0.4	56.5
	サービス業(その他)	945	4.7	335	1.7	4.3	35.4
	公務	404	2.0	140	0.7	1.8	34.7
その他	465	2.3	161	0.8	2.1	34.6	

※資料：平成22年国勢調査

※網掛けの業種は、業種別の総数に占める女性の割合が50%以上の業種

第2節 住民意識調査結果

1 調査結果概要

①人口等の推移

(1)調査の目的

平成27年度に「第3次大泉町男女共同参画推進計画」を策定するにあたり、町民の男女共同参画に関する意識の把握及び町が取り組むべき施策の基礎資料とするため、住民意識調査を実施しました。

(2)調査実施期間

平成27年1月30日（金）～平成27年2月23日（月）

(3)調査実施対象者

町内在住の20歳以上の方を無作為抽出。合計1,000名

(4)調査票の配布・回収方法

返信用封筒を同封して発送・郵送回収

(5)調査票の回収数及び有効回収率

対象	配布数	回収数	回収率
町民	1,000	334	33.4%

※有効回収数334名（男性141名 女性185名 不明8名）

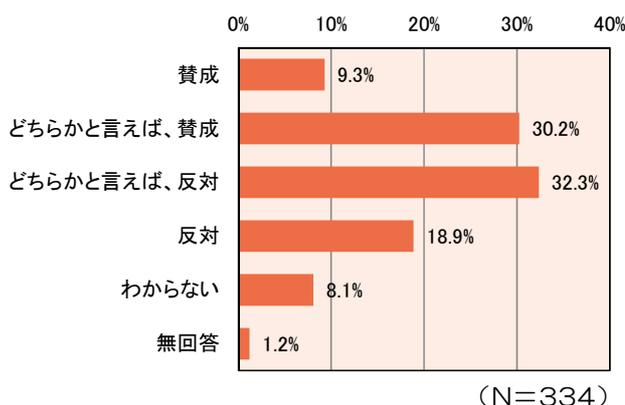
2 調査結果抜粋

①家庭や教育に関することについて

「男は外で働き、女は家庭を守るべきである」という考え方についてどう思いますか。

「どちらかと言えば、反対」と回答した方が32.3%と最も多く、続いて「どちらかと言えば、賛成」の回答が30.2%となっています。

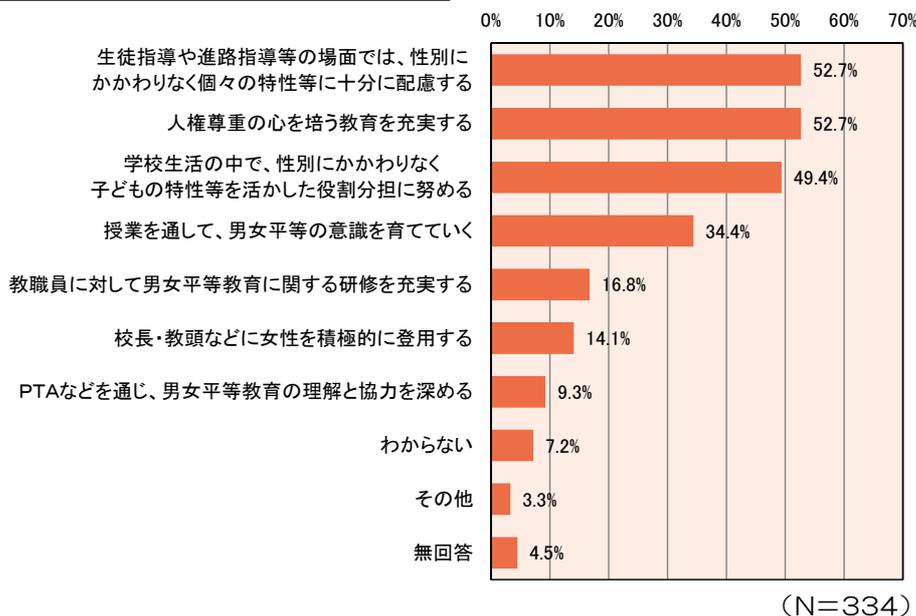
「男は外で働き、女は家庭を守るべきである」という考え方について



学校教育において、どのようなことが重要だと思いますか。

「生徒指導や進路指導等の場面では、性別にかかわらず個々の特性等に十分に配慮する」「人権尊重の心を培う教育を充実する」と回答した方がともに52.7%と最も多く、次に多い回答が「学校生活の中で、性別にかかわらず子どもの特性等を活かした役割分担に努める」の49.4%となっています。

学校教育において重要なこと

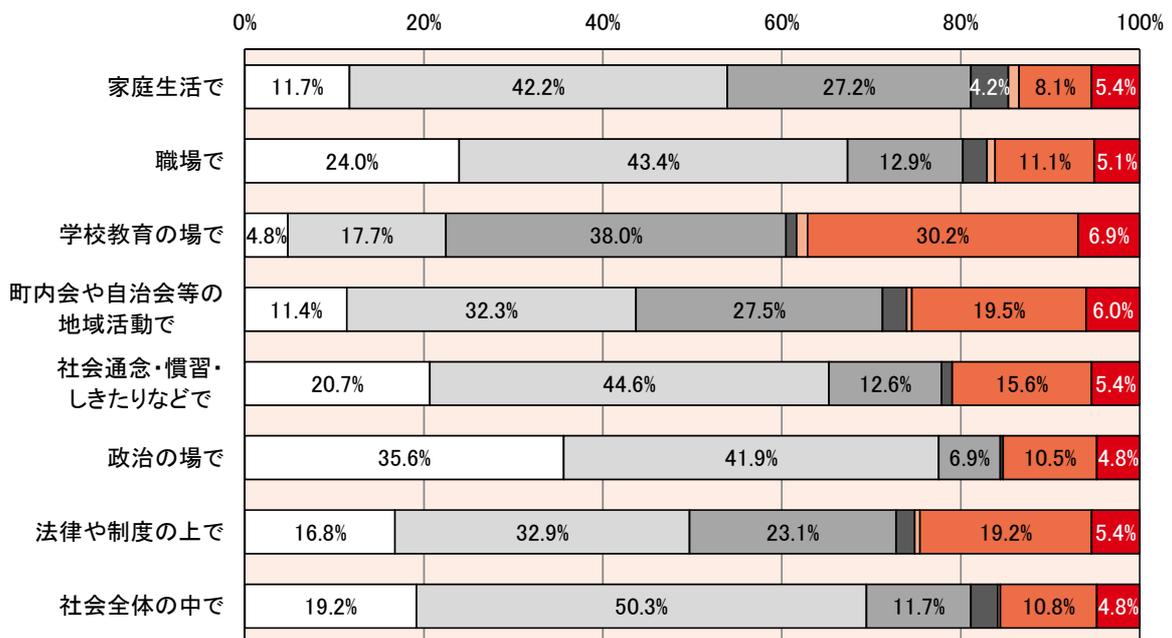


②労働や社会参画に関すること

現在、次のような分野で男女は平等になっていると思いますか。

ほとんどの項目において「どちらかといえば男性のほうが優遇されている」が一番多い回答となっています。ただし「学校教育の場で」の項目においては、「平等になっている」の回答が一番多く、38.0%となっています。

各分野における平等感



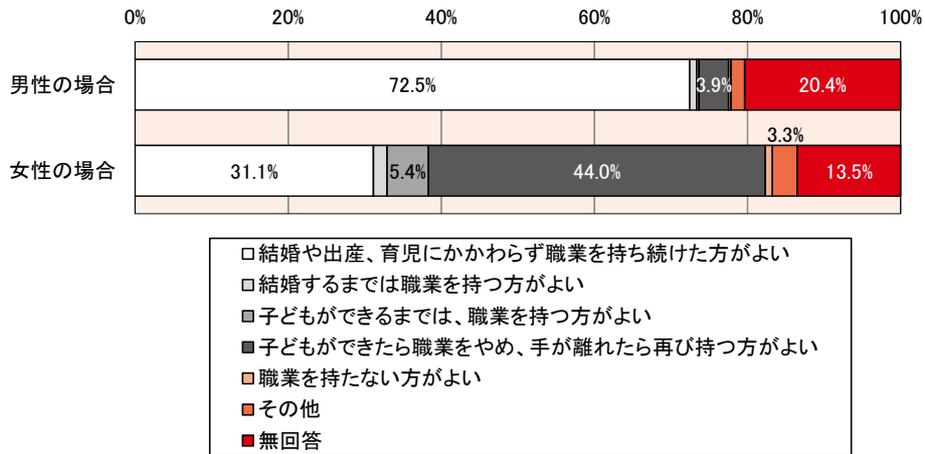
□男性の方が優遇されている □どちらかといえば男性の方が優遇されている □平等になっている □どちらかといえば女性の方が優遇されている □女性の方が優遇されている □わからない □無回答

(N=各334)

あなたは男女が職業を持つことについて、どう思いますか。

男性の場合、「結婚や出産、育児にかかわらず職業を持ち続けた方がよい」の回答が最も多く、72.5%となっています。一方、女性の場合、「子どもができたら職業をやめ、手が離れたら再び持つ方がよい」の意見が最も多く、44.0%となっています。

男女が職業を持つことについて



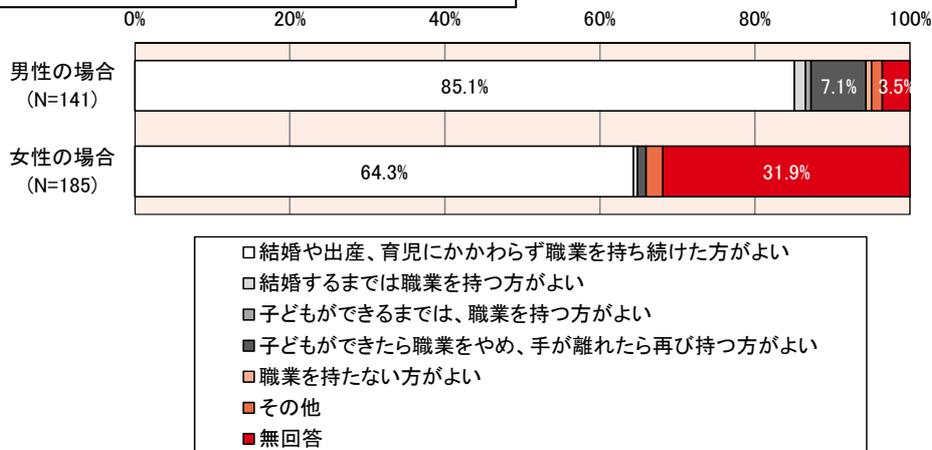
(N=各334)

男女別集計

(1)男性の場合

「男性の場合」では、女性の「無回答」が多くなっていますが、多くの方が「結婚や出産、育児にかかわらず職業を持ち続けた方がよい」と回答しています。

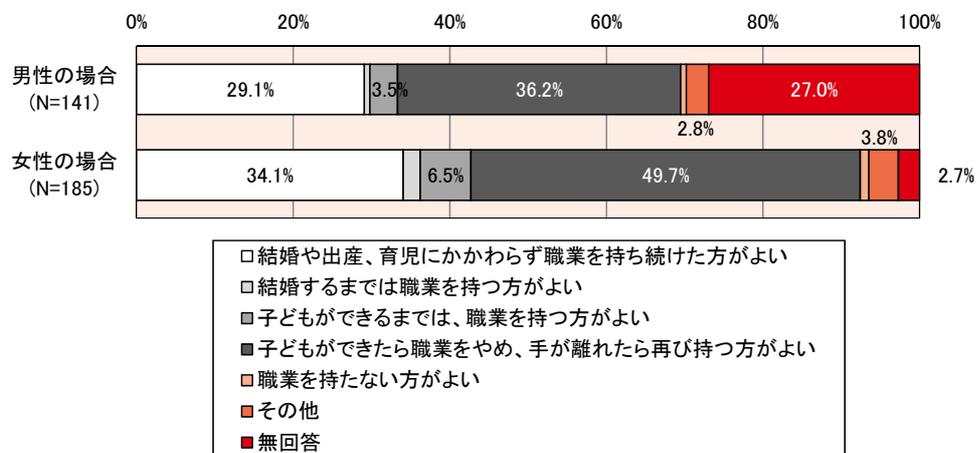
男性が職業を持つことについて（男女別）



(1) 女性の場合

「女性の場合」では、男女ともに「子どもができたら職業をやめ、手が離れたら再び持つ方がよい」という回答が多くなっていますが、男性よりも女性の回答が多く、約半数となっています。また、「結婚や出産、育児にかかわらず職業を持ち続けた方がよい」という回答は男性よりも女性の割合の方が多くなっています。

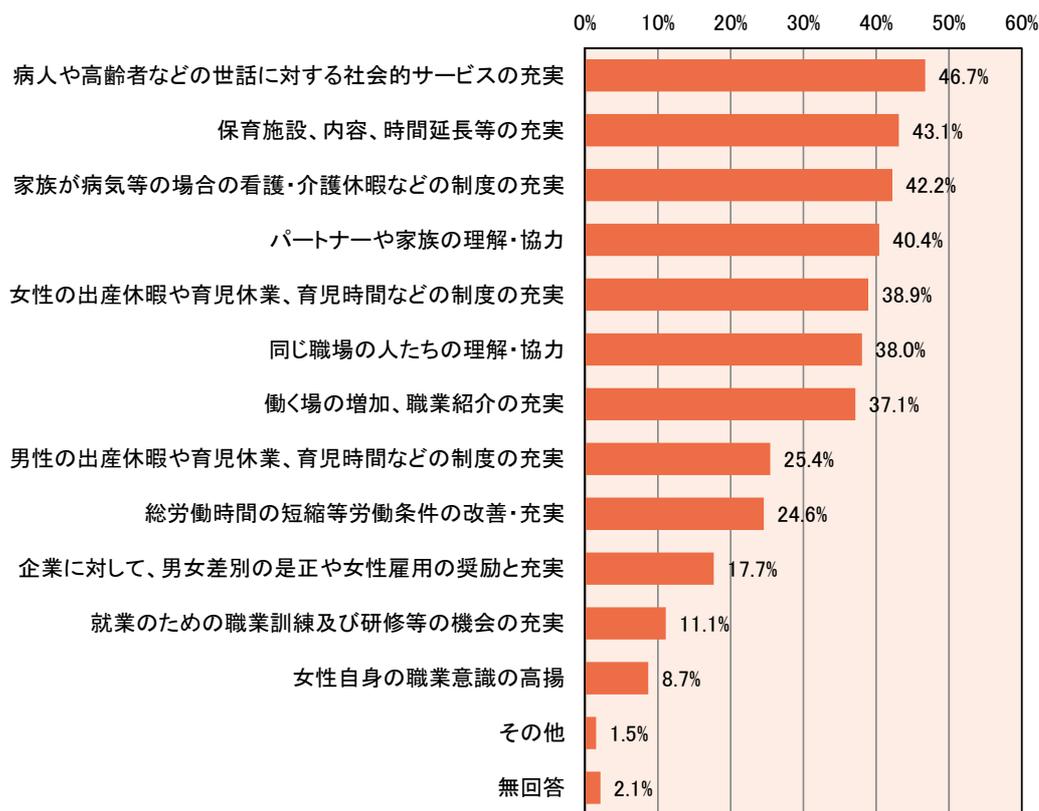
女性が職業を持つことについて（男女別）



男女がともに仕事も家庭も担っていくために必要なことは何だと思えますか。

「病人や高齢者などの世話に対する社会的サービスの充実」と回答した方が46.7%と最も多く、次に多い回答が「保育施設、内容、時間延長等の充実」の43.1%、「家族が病気等の場合の看護・介護休暇などの制度の充実」の42.2%となっています。

男女がともに仕事も家庭も担っていくために必要なこと

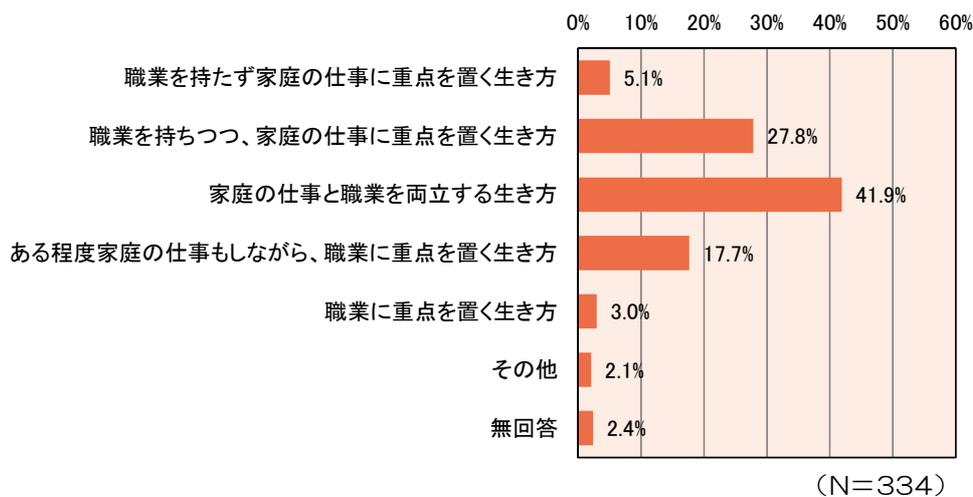


(N=334)

私たちは性別にかかわらず自分らしい生き方を選択する権利を持っています。
どのような生き方が自分にあった生き方だと思いますか。

「家庭の仕事と職業を両立する生き方」と回答した方が41.9%と最も多く、次に多い回答が「職業を持ちつつ、家庭の仕事に重点を置く生き方」の27.8%、「ある程度家庭の仕事もしながら、職業に重点を置く生き方」の17.7%となっています。

自分にあった生き方について

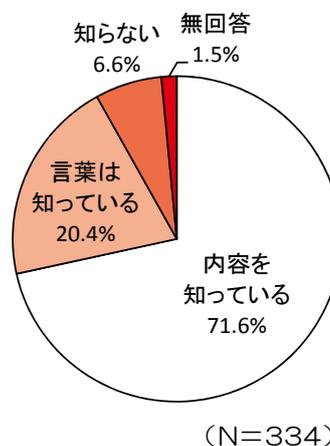


③ドメスティック・バイオレンスについて

DV（ドメスティック・バイオレンス）という言葉を知っていますか。

「内容を知っている」と回答した方が71.6%、「言葉は知っている」との回答は20.4%となっています。

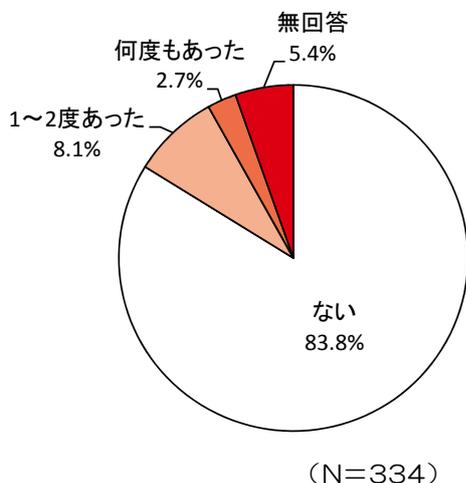
DVの認知度



配偶者や恋人など近い間柄にある人から暴力を受けたことがありますか。(身体暴力)

「ない」と回答した方が83.8%となっています。「1～2度あった」との回答は8.1%、「何度もあった」は2.7%となっています。

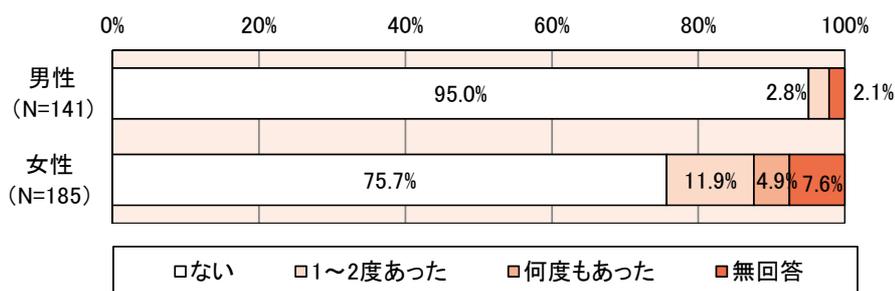
暴力の有無



男女別集計

男性よりも女性の方が受けたことが「ある」という回答が多く、女性の16.8%の方が身体的暴力を受けたことが「ある」と回答しており、そのうち、約5%の方が「何度もあった」と回答しています。

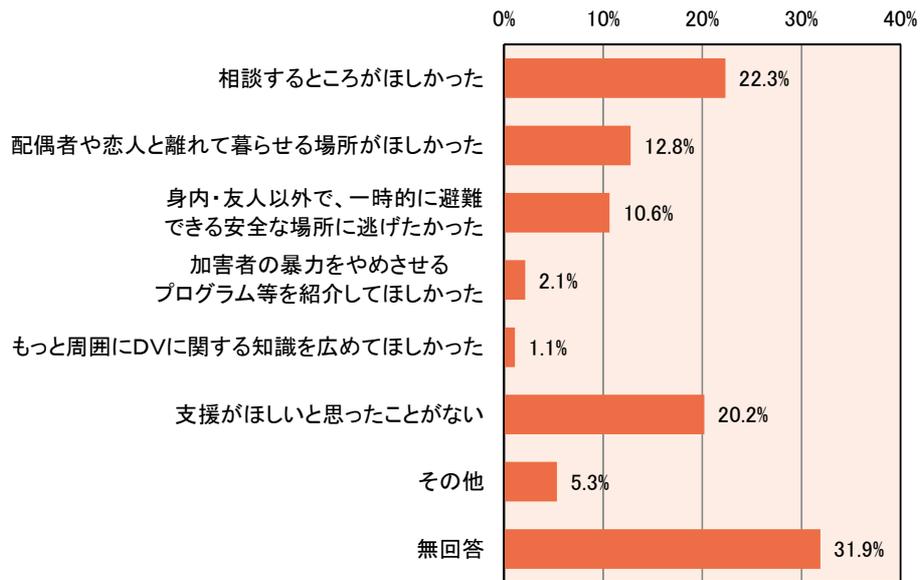
暴力の有無（男女別）



暴力を受けた時やその後、どのような支援などがほしいと思いましたか。
 (暴力を受けたことがある方)

「相談するところがほしかった」と回答した方が22.3%となっています。一方、「支援がほしいと思ったことがない」の回答も20.2%となっています

暴力を受けた際、ほしい支援



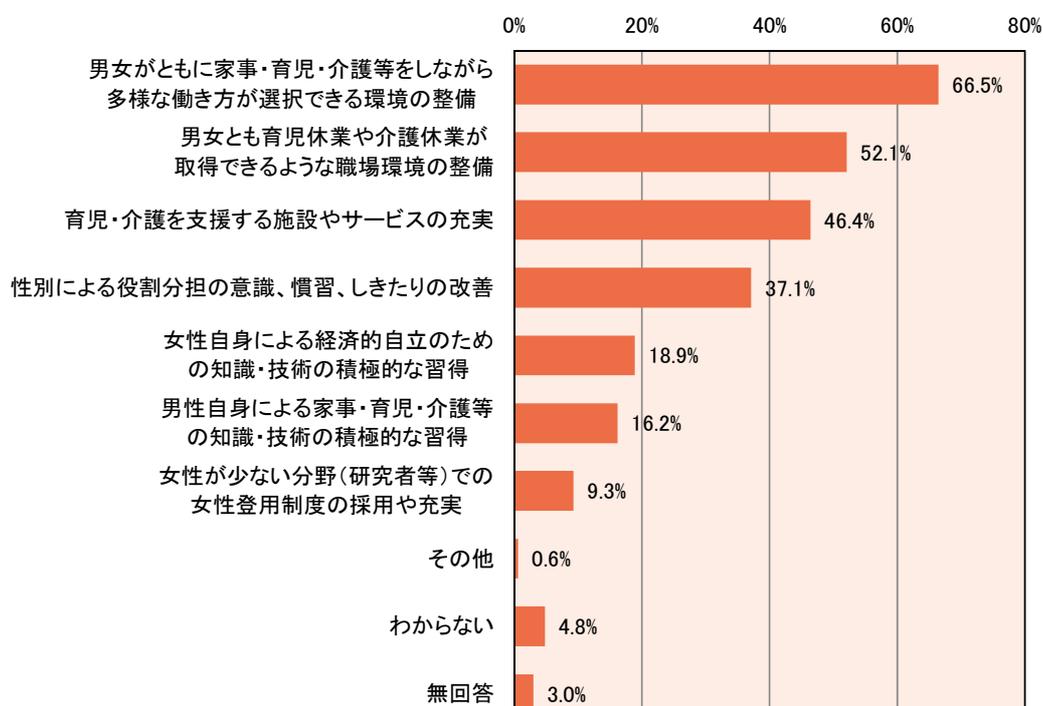
(N=94)

④男女共同参画社会づくりについて

今後、男女共同参画の社会づくりのために、特にどのようなことが必要だと思いますか。

「男女がともに家事・育児・介護等をしながら多様な働き方が選択できる環境の整備」と回答した方が66.5%と最も多く、続いて「男女とも育児休業や介護休業が取得できるような職場環境の整備」の52.1%、「育児・介護を支援する施設やサービスの充実」の46.4%となっています。

男女共同参画の社会づくりのために必要なこと



(N=334)

3 アンケートからの課題

① 「男は外で働き、女は家庭を守るべきである」という考え方について

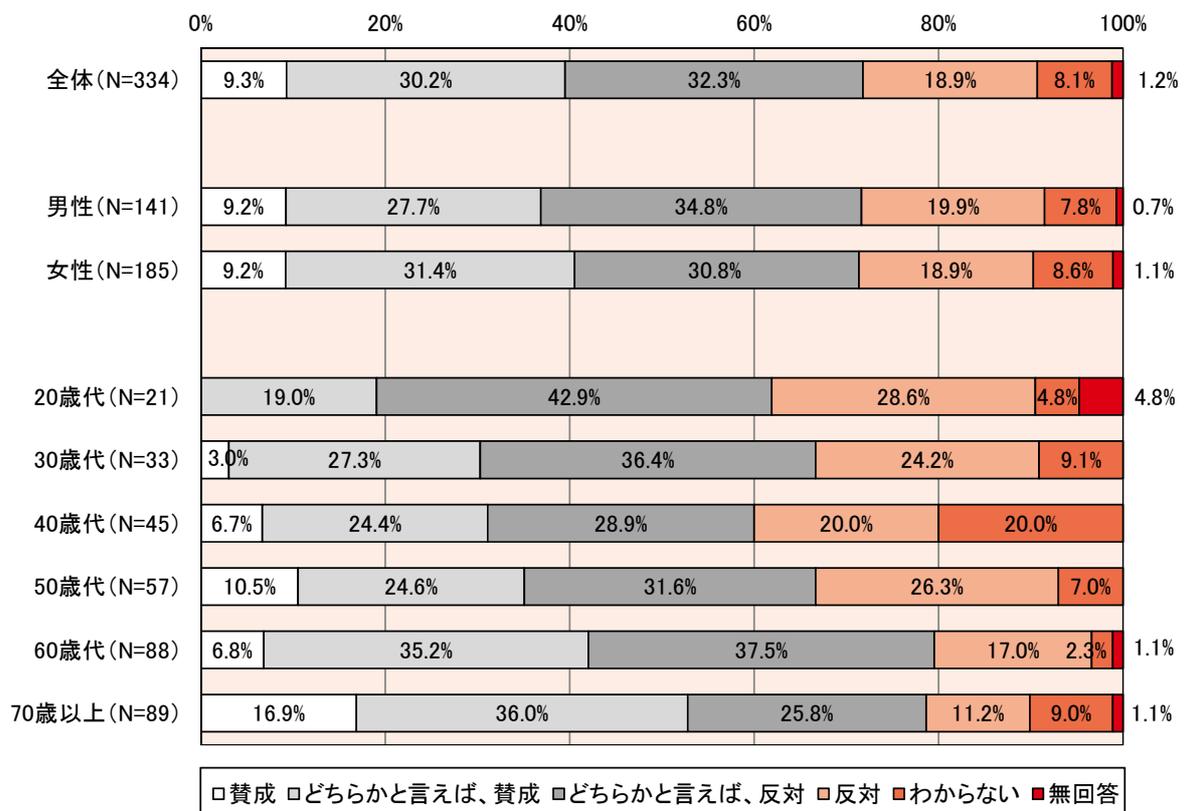
「どちらかと言えば、反対」と回答した方が32.3%と最も多く、「反対」という回答とあわせると半数以上の方（51.2%）が反対しており、「どちらかと言えば、賛成」、「賛成」をあわせた回答（39.5%）を上回っています。

このことから、アンケート回答者の半数以上の方は、「男は外で働き、女は家庭を守るべきである」という考え方に反対しています。

また、男女別で見ると、男性よりも女性の方が「男は外で働き、女は家庭を守るべきである」という意見に賛成する方が多くなっています。

また、年代別で見ると、年代が下がるに従い、「男は外で働き、女は家庭を守るべきである」という考え方に反対する方が多く、男女共同参画の意識が根付いていると言えます。今後は、年配者への啓発が必要となっています。

「男は外で働き、女は家庭を守るべきである」という考え方について（男女別、年代別）



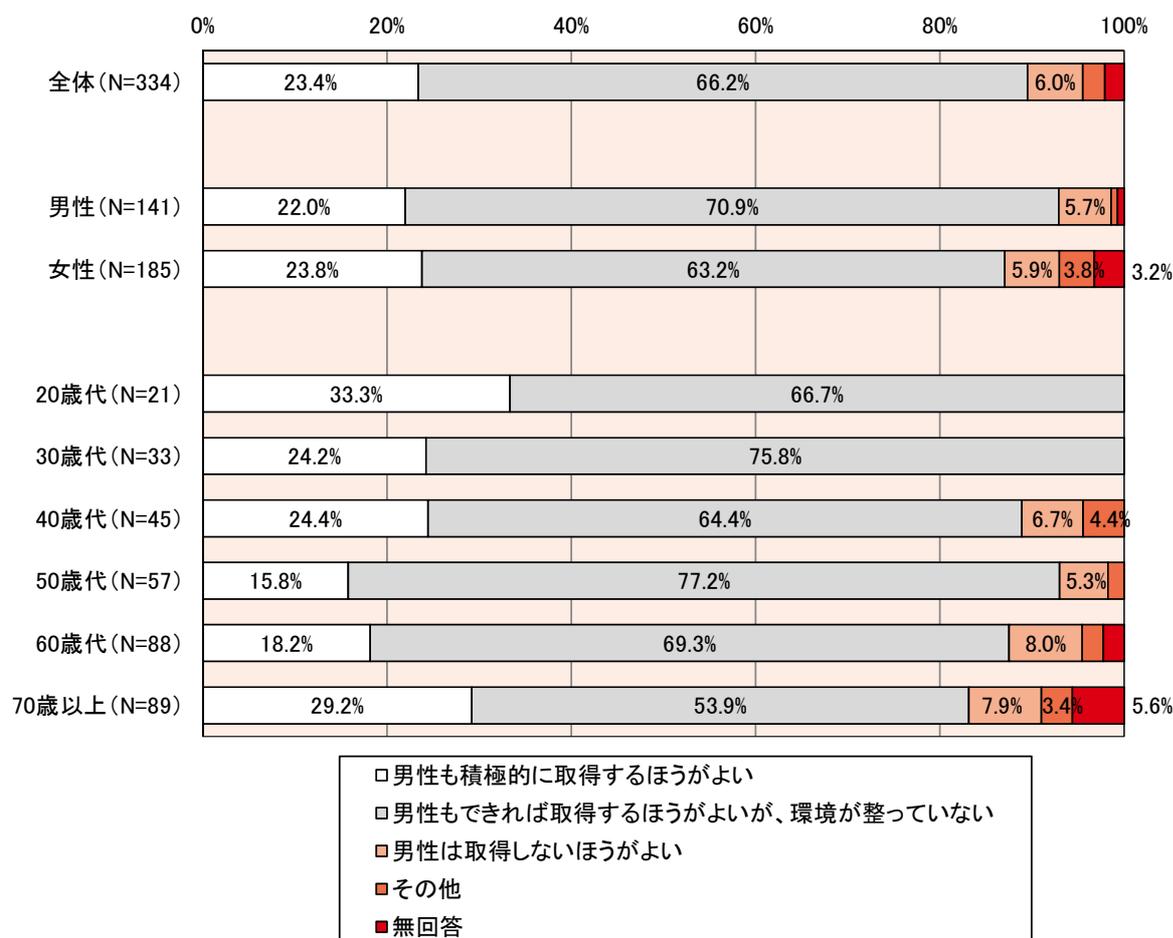
②男性の育児休業の取得について

「男性もできれば取得するほうがよいが、環境が整っていない」と回答した方が66.2%となっており、「男性も積極的に取得するほうがよい」という回答をあわせると約9割の方が「取得するほうがよい」と回答しています。なお、「男性は取得しないほうがよい」という回答は、6.0%となっています。

また、男女別で見ると大きな差はありませんが、年代別で見ると、年代が下がるほど、「取得するほうがよい」という回答が多くなり、年代が上がるにつれ、「取得しないほうがよい」という回答が多くなっています。

しかし、概ね7割以上の方が「環境が整っていない」という回答であることから、男性が育児休業を取りやすい環境の整備が必要です。

男性の育児休業の取得について（男女別、年代別）



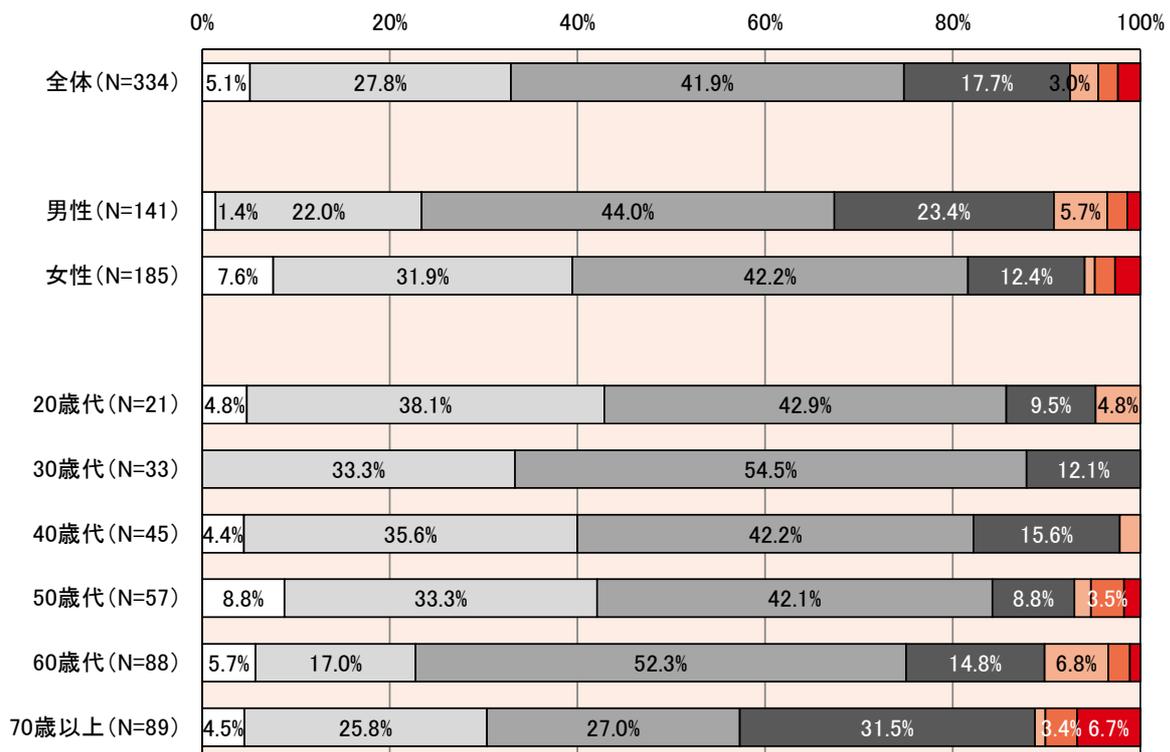
③自分にあっただ生き方について

「家庭の仕事と職業を両立する生き方」と回答した方が41.9%と最も多く、次に多い回答が「職業を持ちつつ、家庭の仕事に重点を置く生き方」の27.8%、「ある程度家庭の仕事もしながら、職業に重点を置く生き方」の17.7%となっています。

また、男女別で見ると、男性は、職業に重点を置く、女性は家庭に重点を置くという回答がそれぞれ多くなっています。年代別で見ると、20歳代～50歳代までは家庭に重点を置くという回答が多くなっており、60歳以上は、職業に重点を置くという回答が多くなっています。

しかしながら、「両立」という回答が最も多いことから、ワーク・ライフ・バランスを考慮した生活を住民は望んでいるということがうかがえます。そのため、全ての年代にワーク・ライフ・バランスを啓発していくことが重要です。

自分にあっただ生き方について（男女別、年代別）



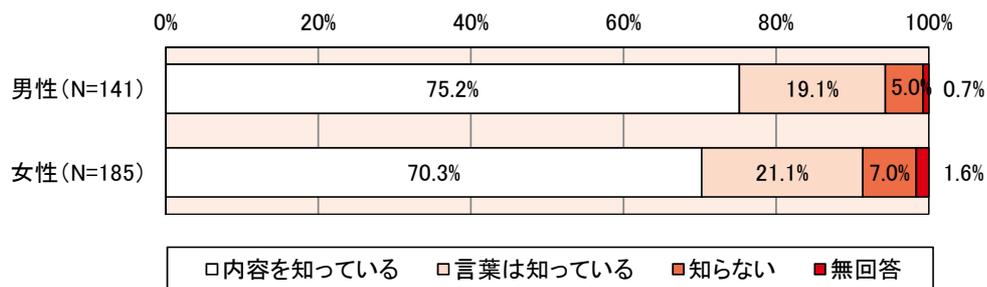
- 職業を持たず家庭の仕事に重点を置く生き方
- 職業を持ちつつ、家庭の仕事に重点を置く生き方
- 家庭の仕事と職業を両立する生き方
- ある程度家庭の仕事もしながら、職業に重点を置く生き方
- 職業に重点を置く生き方
- その他
- 無回答

④DV（ドメスティック・バイオレンス）の認知度

男女とも「内容を知っている」という回答が7割を超え、多くの方がDVの内容について知っていると回答しています。

しかしながら、約3割の方のDVの認知度が低く、今後もDV等に関するより一層の情報提供が必要です。

DVの認知度（男女別）

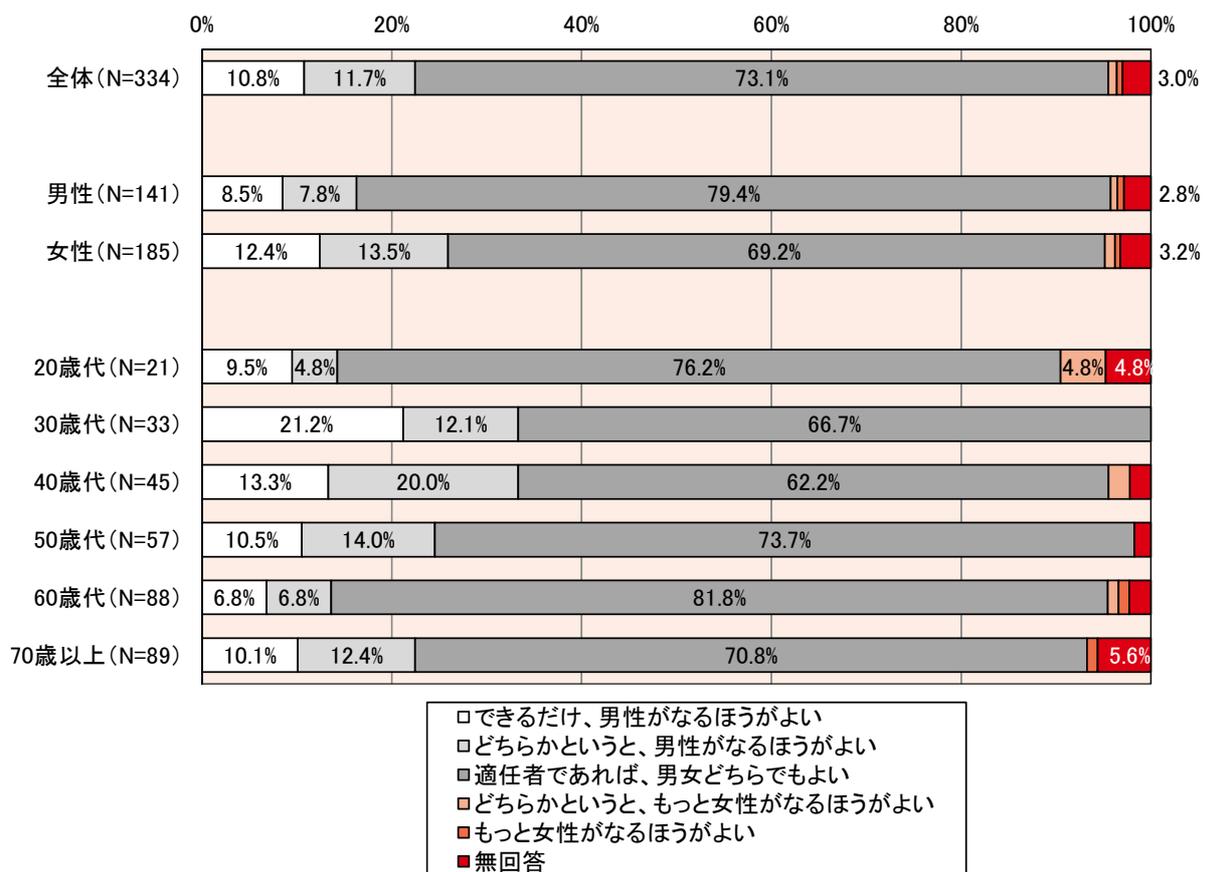


⑤自治会長や町内会長、地域の防災組織のリーダーなど、 地域活動にかかわる役職について

「適任者であれば、男女どちらでもよい」と回答した方が73.1%と最も多く、「どちらかというと、男性になるほうがよい」、「できるだけ、男性になるほうがよい」という回答が22.5%となっています。

また、男女別で見ると、男性よりも女性の方が「男性になるほうがよい」という回答が多く、年代別で見ると、年代が上がるに従い「男性になるほうがよい」という回答が少なくなっています。一方で、全年代ともに、「適任者であれば、男女どちらでもよい」という回答が6割以上と最も多くなっており、男女ともに、さらなる意識の転換を図るとともに、社会の意志決定にかかわる場面への女性の積極的な登用が必要です。

地域活動の役職について（男女別、年代別）



4 平成19年実施アンケートとの比較

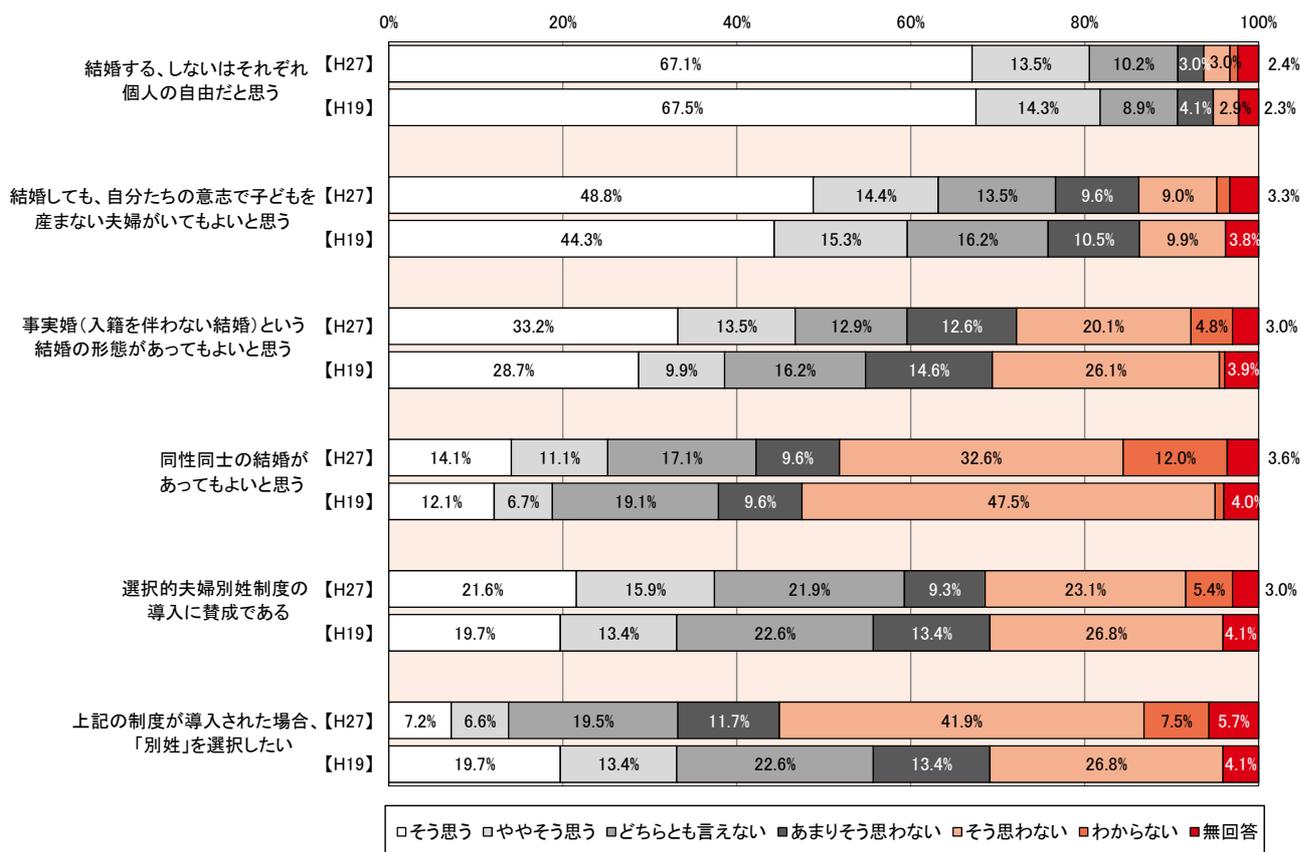
①結婚について

各項目で比較すると、「結婚しても、自分たちの意思で子どもを産まない夫婦がいてもよいと思う」、「事実婚があってもよいと思う」、「同性同士の結婚があってもよいと思う」、「選択的夫婦別姓制度の導入に賛成である」が平成19年に比べ「そう思う」、「ややそう思う」という回答が多くなっています。

また、「結婚する、しないはそれぞれ個人の自由だと思う」という回答はほぼ同率であり、「選択的夫婦別姓制度が導入された場合、別姓を選択したい」という回答は平成19年に比べ少なくなっています。

平成19年に比べ多くの項目で「そう思う」、「ややそう思う」という回答が増加しており、住民の結婚観が柔軟になってきたことがうかがえます。

結婚について（平成27年、平成19年）

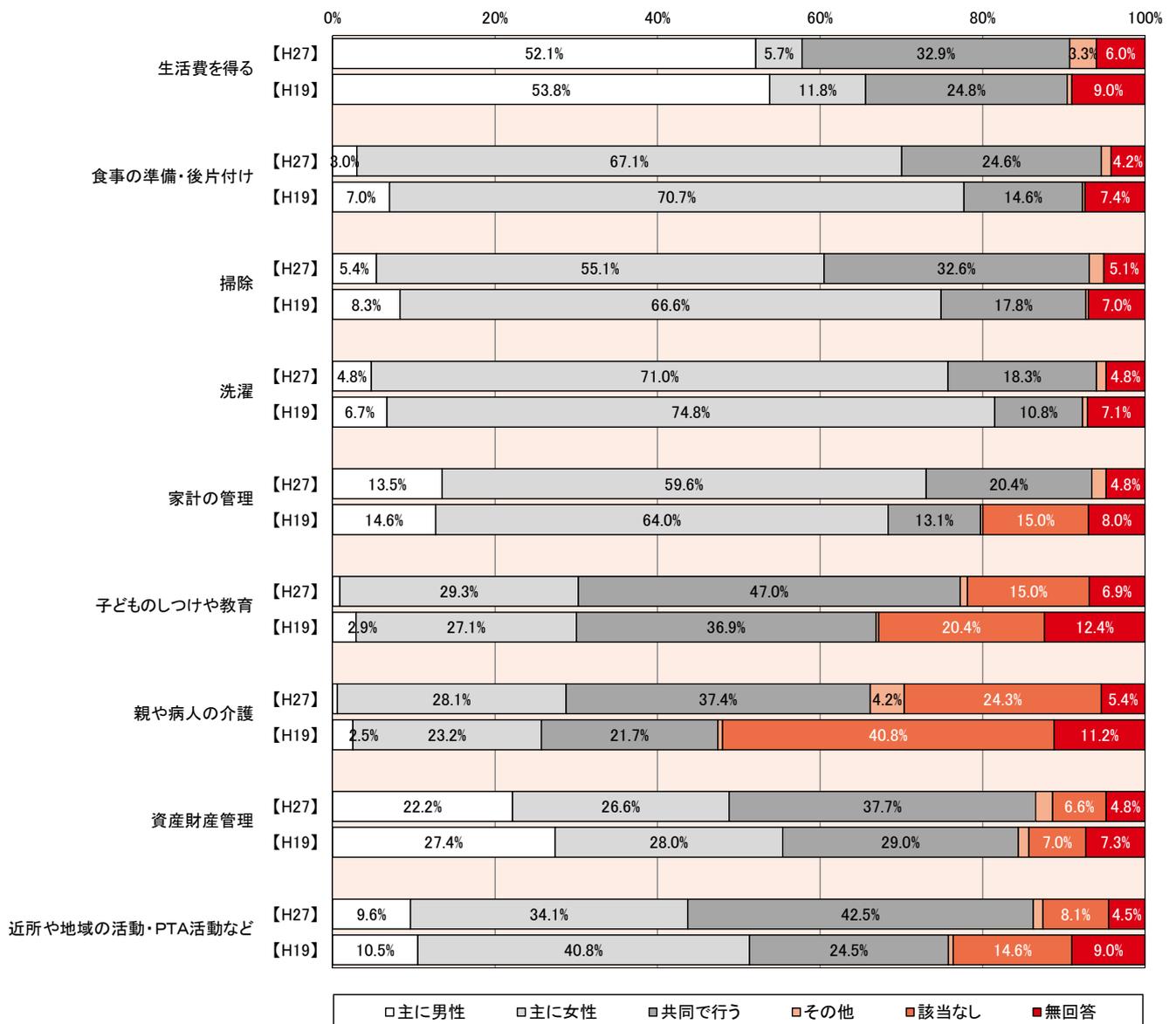


②家庭での役割について

全ての項目において「共同で行う」という回答が増加しており、家庭内での男女共同意識は向上しているものと考えられます。

しかしながら、「生活費を得る」、「資産財産管理」の項目については「主に男性」という回答が多く、「食事の準備・後片付け」、「掃除」等家事の項目については、「主に女性」という回答が依然として多くなっています。

家庭での役割について（平成27年、平成19年）

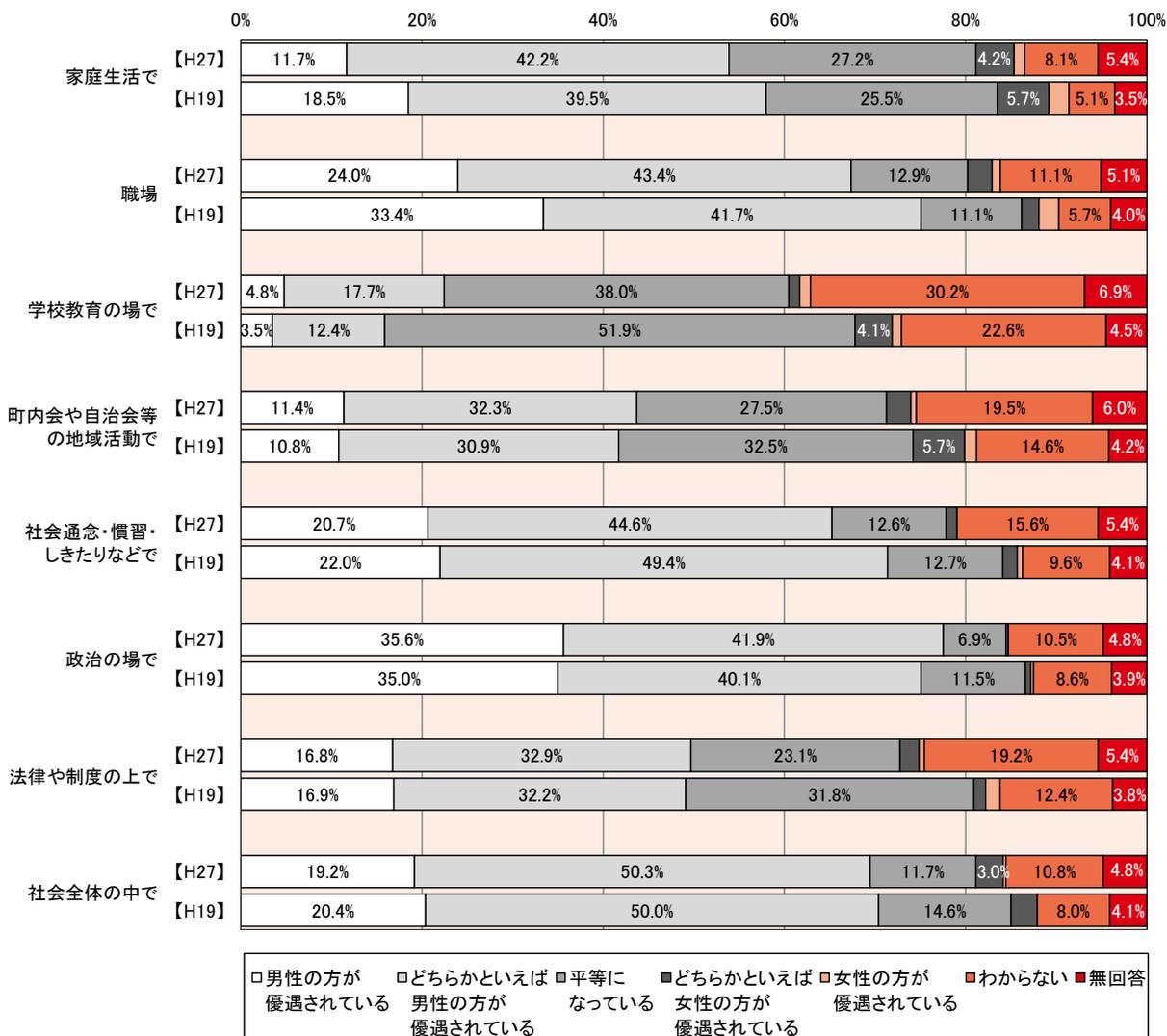


③労働や社会参画について

「平等になっている」という回答が多いのは、「学校教育の場で」となっていますが、平成19年に比べ平成27年では、13.9ポイント減少しています。これは、「わからない」という回答が増加したことによるものと考えられますが、全項目中最も「平等になっている」という回答が多くなっており、教育の場では、男女共同参画への意識が高まっている傾向があります。

また、「職場」、「社会通念・習慣・しきたり」、「政治の場」、「社会全体」では、依然として「平等になっている」という回答は少数となり、いずれも「男性の方が優遇されている」という回答が多く、これらの場での男女共同参画の取組が重要です。

労働や社会参画について（平成27年、平成19年）

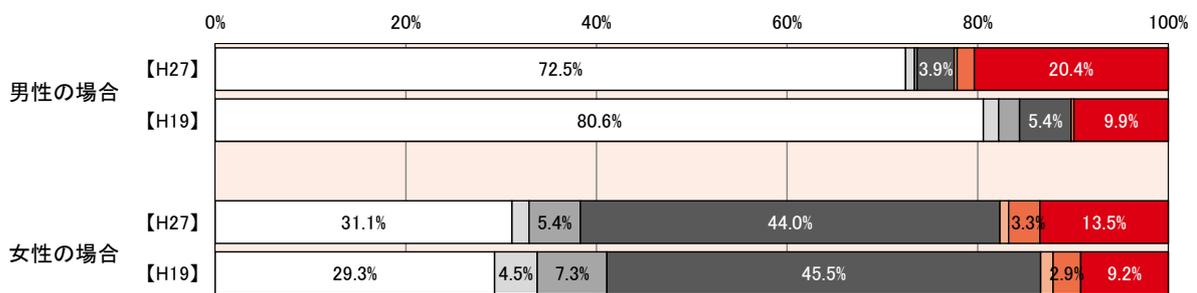


④男女が職業を持つことについて

男性では、「結婚や出産、育児にかかわらず職業を持ち続けた方がよい」という回答が減少しています。

女性では、「結婚するまでは職業を持つ方がよい」、「子どもができるまでは、職業を持つ方がよい」という回答が減少し、「結婚や出産、育児にかかわらず職業を持ち続けた方がよい」という回答がやや増加しており、女性が妊娠・出産しても働き続けられる社会の構築が重要となっています。

男女が職業を持つことについて（平成27年、平成19年）



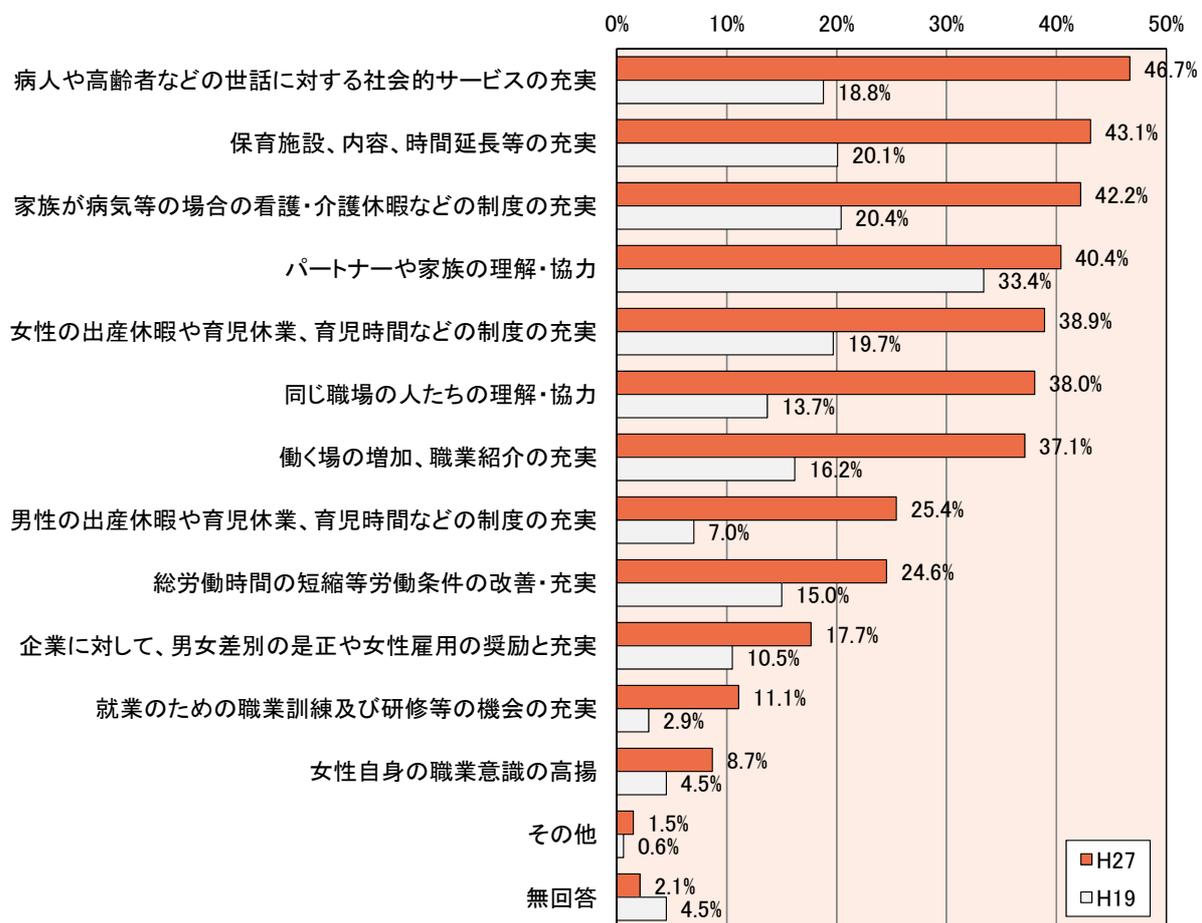
結婚や出産、育児にかかわらず職業を持ち続けた方がよい
 結婚するまでは職業を持つ方がよい
 子どもができるまでは、職業を持つ方がよい
 子どもができたら職業をやめ、手が離れたら再び持つ方がよい
 職業を持たない方がよい
 その他
 無回答

⑤男女がともに仕事も家庭も担っていくために必要なこと

平成19年と今回調査の差が最も大きいのは、「病人や高齢者などの世話に対する社会的サービスの充実」、「保育施設、内容、時間延長等の充実」、「家族が病気等の場合の看護・介護休暇などの制度の充実」、「同じ職場の人たちの理解・協力」となっており、前回よりも20ポイント以上の増加となっています。

特に、「同じ職場の人たちの理解・協力」以外の回答については、社会的制度についても要望が多くなっています。男女共同参画を進める上で、社会的制度の充実が不可欠となることから、関係各課と連携し、向上を図っていくことが、仕事と家庭の両立を充実させる要因になっていくものと考えられます。

男女がともに仕事も家庭も担っていくために必要なこと（平成27年、平成19年）



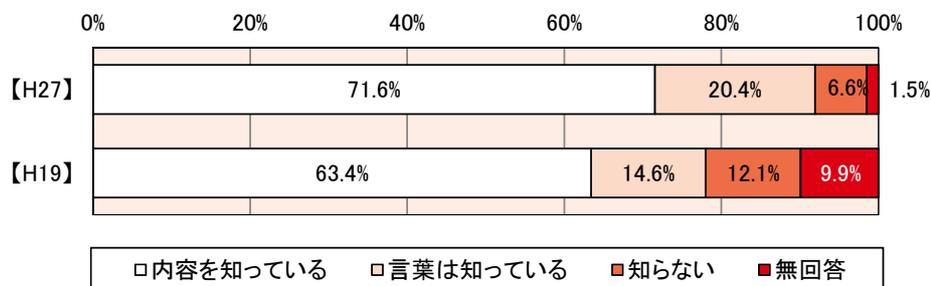
⑥DV（ドメスティック・バイオレンス）について

「内容を知っている」、「言葉は知っている」という回答がともに増加しており、着実にDVという言葉が普及していると言えます。特に、「内容を知っている」という回答は8.2ポイントの増加となっており、多くの方が知っていると回答しています。

しかし、依然として「知らない」と回答した方がおり、これらの方に言葉や意味を普及・啓発していくことが重要だと考えられます。

また、平成19年に比べ、DV被害は減少していますが、精神的暴力については、6人に1人が被害を受けていることから、より一層のDV対策が求められます。

DVの認知度（平成27年、平成19年）



DVの被害について（平成27年、平成19年）

